

# 里山資本主義～日本経済は「安心の原理で動く」

NHK広島取材班とタッグの藻谷浩介(1964年生まれ)東大法学部卒

日本開発銀行入行、米国コロンビア大学ビジネススクール留学、日本総合研究所調査部主任研究員、著書「デフレの正体」は50万部のベストセラー、生産年齢人口と云う言葉を定着させ、社会に人口動態の影響を伝えた。

～里山資本主義のすすめ～ NHK広島取材班(井上恭介)

猛烈社員として働いていた青年、実は会社も猛烈な競争にさらされていた、ライバルは新興国の企業、労働コストの見直しで突然リストラされ田舎に帰り給料は以前の10分の一の生活が始まった、ところが田舎の人達は驚く程豊かな生活、月数万円払っていた電気代・ガス代は石油缶を改造した「エコストーブ」なるものを作り釜や鍋で食事の支度、裏山で拾った雑木5本で1日分のご飯が炊ける、畑で野菜を作り近所からも余っているからと分けてもらう、財布から消えるお金が劇的に減った、給料は10分の一でも全く困らない、食べるものも劇的に美味しくなった。

2011年3月東日本大震災が日本を襲った、いざとなったらお金など、なんの助けにもならない、そういう世の中が突然目の前に現れた、その年6月に広島に転勤した。

田舎が抱える永遠の課題、過疎や高齢化という暗いイメージの対極に行く「元気で陽気なおじいさん達」に出会い目からポロポロ鱗を落された、庄原市の和田さんは取材時に「私はね、のうなんかしょうですがね」と云うので「脳軟化症？」と聞き返すと「いつもの、何かしょう、何かしょうって何か始めるんですよ」と「のうなんかしょう」の仲間が開発し、普及させようとしているのが裏山の木でエネルギー自活を目指す……「エコストーブ」同志は全国にいて、やれ麺を打った、やれ美味しいキノコが採れたと云って送ってくれるのでお返しにカボチャに釘で傷つけ成長するとメッセージが浮き上がる世界初のカボチャを手渡され、まんまと仲間に入れられた。

「世の中の先端は、もはや田舎の方が走っている」東日本大震災から半年たった2011年夏、NHK広島で「里山資本主義」の番組づくり、その推進役を全国の市町村を全て歩いた地域エコノミスト藻谷浩介さんをお願いした。

藻谷さんが書かれた「デフレの正体」を読んで感動し、経済の常識破り、発想の転換を番組で紹介したいと「物が売れないのは景気が悪いから」という常識は本当ですか」と問われて「人口の波」による戦後の成長と失われた20年の減少でモノが売れなくなった、との目の上の鱗の説明に膝を打った、日本経済が停滞している根本は「景気」ではなく「人の波」にあると言い当て、現状を認識し直して、未来の第一歩を踏み出す戦略論をご披露頂く。

## { 世界経済の最先端、中国山地 } 原価ゼロ円から経済再生、地域復活

岡山県真庭市、2005年に周囲9つの町村合併で人口5万人面積は県内屈指の広さで、その8割は山林で典型的な山林地帯、市内には大小合わせて約30の製材業者。全国で1989年には1,7万件あった製材業者は2009年には7千を切った、その厳しい業界で発想を180度転換すれば斜陽産業も世界最先端に生まれ変わる、という中島浩一郎～建材メーカー社長・従業員200名、年間25万立方メートルを加工、秘密兵器は「発電設備」エネルギー源は木屑、その量年間4万トン、発電所は24時間フルタイムで一般家庭2千世帯分、会社では電力会社から一切買っていないので年間1億円が浮く、夜は電力会社に売るので5千万円締めて年間1,5億円。木屑を産業廃棄物に出すと年間2,4億円かかるので併せて約4億円のプラス、発電設備に10億円かかったが数年で償却、ペレットは長さ2cm程の円筒にギュッと固めて燃料として販売し、灯油と同じコストで、ほぼ同じ熱量なので21世紀の燃料(1k20円少しで販売、顧客は全国に一部は韓国に輸出)

真庭市の調査では全市消費エネルギーの11%を木のエネルギーで賄う、日本全体の自然エネルギー(太陽光・風力等)割合は1%、比較では10倍、しかも増え続けている。

1960年代頃迄のエネルギーは全て山からの燃料だったので日本全体は無理としても地域によってはかなりの部分を木材が担う可能性がある、2013年真庭市と地元の9団体共同出資の新会社「真庭バイオマス発電(株)を設立」15年稼働、出力1万kw 総事業費41億円、補助金等を除き23億円は大手金融機関等3行が融資を申し出た、地域全体のバイオマス発電は全国初で市の全世帯の半分を賄える、又より多くの所得や雇用が地域で回り始める。

## { 21世紀の新経済アイテム「エコストーブ」 }

広島市庄原人口4万人、65歳以上の高齢化率は40%近い、主人公の和田芳治氏は70歳、裏山の1ヘクタールをなんと9万円で買い取り(1970頃は90万円)エコストーブを手作り(ガソリンスタンドで廃品のペール缶を貰い無料、ステンレス煙突や断熱改良材はホームセンターで5~6千円)女性でも1時間で完成、山を燃料源とすれば無尽蔵に燃料は得られる、老木は二酸化炭素をあまり吸収しないが若木は良く吸収し酸素を吐き出す、そうした素晴らしい環境を楽しく取り戻す道具がエコストーブなのだ、和田さんが牛小屋を改良した「里山暮らしの拠点」に夕暮れ時次々と仲間が集まり、持ち寄った食材を料理し乾杯！息子や娘達に故郷を捨てさせるのをもう止めにしたい、新しい時代の幕を開けつつあると。

## { 21世紀先進国はオーストリア }

ユーロ危機とは無縁だった国の秘密

2011年失業率はEU加盟国中最低の4、2% 一人当たり名目GDPは4万9688米ドルで世界11位(日本17位)国を挙げて木を徹底して活用し自立を目指している、国土は北海道位で人口1千万人弱、森林面積では日本の15%程度にも拘らず日本全国で1年間に生産する量より多い丸太を生産している森林先進国、しかし10年前迄はガスや石油が主力のエネルギーだったが林業が最先端の産業に生まれ変わった。4年に一度の世界最大規模の林業機械展示会はその山を丸ごと展示場、2011年日本からも百名位木材産業関係者が訪れた、オーストリア屈指の製材所は年間130万立方メートルの木材を供給、日本の大手の約13倍の規模、同社の売りは発電設備もさることながら真庭市と同じペレットを町全体で活用するシステムで年間6万トン生産、個人宅へ供給するタンクローリー車が売りもの、運ぶのは石油ではなくペレットで個人宅の貯蔵庫にホースで流し込み、もう1本で貯蔵庫から燃えカスを勢い良く吸い上げる、家の地下ボイラーは全自動制御の機械でパイプにより床暖房・給湯に使われている、1シーズン5トン購入約13万円程度、合言葉は「打倒！化石燃料」今ペレットボイラーの販売は年間1万台弱、5年後には年間3、5万台、10年後は50万台に増えると確信していると、現在オーストリアのエネルギー生産量の約28、5%は再生産可能エネルギーによって賄われEU全体では2030年迄にバイオエネルギー割合34%目標。

ギュッシング市では1992年最初の地区として木質バイオマスによる地区暖房を開始、96年には半官半民による地区暖房社を設立、2001年には発電開始。

税収が1993年比2009年には4、4倍となった、又13年間で50もの企業が来て11百人口の四分の一の雇用を生み出した、又エネルギーの自給率は72%、ギュッシング市モデルはヨーロッパ各地で導入が進んでいる。

### { コンクリート並みの強度を誇る新しい集成材CLT }

CLTは直角に張り合わせた角材で飛躍的に強度が高まった、岡山県真庭市の建材メーカーに年間500人が見学に訪れる。

CLTは2000年頃オーストリアで誕生～法改正により 9階建て迄認められてロンドン・イタリア(日本と同じ地震国)でも木造高層建築が進む、生産量はヨーロッパ全体で7年間に20倍、建材生産量の8分の一を占めるまでに急成長。

耐火試験も重ねられ火事への備えも万全、ヨーロッパではCLTこそ高層建築にピッタリの建材と考えられるようになった、オーストリアは日本以上に化石燃料に乏しいだけでなく港もない、自ら原発も封印、戦略は絞られており自然エネルギーで行く姿勢に揺らぎはない。

日本はセメントが唯一自給でき、世界有数の鉄鋼国、且つ鋼材は電炉で廃材リサイクルできる、エネルギー自給率を高めることは多くの産業の既得権を侵害することになるが国には出来ないことを地方から先にすることがコトを動かす秘訣だ。

「里山資本主義」はお金の循環が全てを決める「マネー資本主義」

の横にサブシステムとして再構築しようというものだ。

{ 里山資本主義を一足先に実践している人は本当に面白そう・満足そうなのは }

- ① 「持つべきものはお金ではなく第一に人との絆」だ、人としてかけがえのない心で繋がった人だけだから。
- ② 自然との繋がりを取り戻すこと、自分の周りに自分を生かしてくれるだけの恵みがあるという実感を持つこと、お金にしか頼るものがなかった人達の不安はいつの間にかグッと軽くなっている。

{ グローバル経済からの奴隷解放 } ~費用と人手をかけた田舎商売の成功~

山口県周防大島は少量多品種で自給自足的な農業を破壊(国は1961年農業基本法で大規模化を推奨)誰もがミカンを栽培するようになったが思うように需要は伸びず、追い打ちをかけたのはオレンジやグレープフルーツの輸入自由化でミカンは過剰生産となりジュースや缶詰等で値段は生食の10分の一に買ったたかれ多くの農家は経営が成り立たなくなり、結果は若者達がいなくなり畑は荒れ地が変わった、高齢化率47,7%(2012年)ところがこの10年Uターンで移住者が増えている。

大手電力会社から「島のジャム屋さん」へ~松崎さん夫婦は2001年新婚旅行で訪れたパリのジャム屋さんでお土産に30個買って帰った、しかし自分が全て食べ比べて、突然「ジャム屋をやりたい」と云いだし、奥さんを3ヶ月かかって説得、奥さんの父は寺の住職をしていて大島で店を開いてもらえないかとの話も原料となる果樹が身近にあることからあっさり引き受け「自分も地域も利益を上げるジャムづくり」材料のミカン仕入れはジュース原料1kg10円を100円で仕入れ、徹底的に手作りにこだわりアルバイトの人など22人も働き、155g 瓶入り700円で大手メーカーに比し遥かに高いが飛ぶように売られている。

「島を目指す若者が増えている」30代の新村さんは広島の実業会社を辞めて結婚を機に島に帰り実家の水産加工会社を継ぎ、松崎さんに出会いイワシをサーディンにするアイデアを得て販売を開始、純国産でジワジワと人気を広がり生産が追い付かない状態。NPO法人が企業を考える若者対象の調査では5人に1人が農業や漁業等の一次産業を考えており、かつての企業花形IT産業の2倍以上。

{ ニューノーマルが時代を変える } 三菱総合研究所 安倍淳一

震災以降の新たな若者達の消費性向を「ニューノーマル消費」と名付けリーマンショックを機に米国マンハッタンの金融街を中心とした新たな概念で右肩上がりの成長を前提とした投資はこれ以上期待ができない事、自分達の消費(ブランド品や高級品)を求めるのではなく、繋がり消費(家族や地域社会)を求め、今あるものをどう使うか使用価値に重点が置かれる、このトレンドは1990年代バブル崩壊で芽吹きリーマンショックにより一気に顕在化し東日本大震災で加速した。

「 52% 1、5年 39%の数字が語る事実 」 52%は発売から2年以内に消えるヒット商品の割合 1、5年は新販売商品が利益を得られる期間 39%は仕事の満足度。

{ 地域の赤字は「エネルギー」と「モノ」の購入代金 } ~別表添付~

地域外に売って得た代金と逆に外から購入した金額~国で云う貿易黒字か赤字なのかを都府県別で顕著な先を示したもの、一目瞭然で大都市圏は軒並みプラス、高知県等の地域では働いても・働いてもお金が地域外に出て行ってしまふ。

里山資本主義ではこうした赤字部門の産業を育てる事、生産・加工・販売を地域で行い赤字になる品目を減らす取り組み。

{ 真庭モデルが高知で始まる }

域際収支全国最下位の高知県では尾崎知事自ら岡山県真庭の建材メーカー中島社社長を2年がかりで口説き2013年4月大豊町(町の9割は山林野)で大規模な製材所を建設・4万平方メートルの土地は岩崎町長が用意(町内で一番広い平地)生産量は年間10万立方メートル、地元から55人採用し、川上の林業から川下の販売や運搬業併せて木屑を利用の発電所も建設する、CLT建設にも大臣認定で挑戦したいと。

{ 食料自給率39%に広がる耕作放棄地 }

中国地方~①広島26% ②山口・島根22% ③岡山20% ④鳥取13% 山口県では6市町が放棄率50%超 瀬戸内の島で江田島市は83% 上関町87%

{ 毎日牛乳の味が変わることが「ブランド」好んで買う人がいる }

29歳の州浜さんは草ぼうぼうの耕作放棄地を借り受け、牛を放牧ハーブやクマザサ等雑多な草をはむ、穀物は一切なし、飲むと驚く程に濃厚、海外産穀物の高騰でエサ代がかさみ市場に出回る牛乳は多すぎて値段は下がる一方の買取価格で廃業農家は増加、州浜さんの牛乳は市販の5倍もするが売れる・飲みたくなる。

{ 若い女性達「耕すシエフ」レストラン } 年間1、7万人一日平均50人

島根県邑南町の町観光協会直営のイタリアンレストランでは25歳大学卒業後横浜市で仕事の傍ら週末は市民農園で野菜作りを楽しんでいた女性が町の観光課が発表した「耕すシエフ」のコンセプトに応募して移住、自由に使える土地がすぐ近くにあつて有機栽培の希望にもベテラン農家を紹介して貰え、達人だらけの町、こんなに恵まれた場を与えてくれる!信じられない別天地だと働く彼女達の実感。

{ 高級魚「ホンモロコ」の養殖を給食に使う }

2000年頃鳥取大学の七條喜一郎さんが八頭町の耕作放棄地で

養殖を始め参加者は年々増加 51 人にもなるブームに、京都の錦市場では甘露煮が百グラム 1500 円超の値、しかし新規参入急増による産地問題で値が下がるので高級魚としてのブランド維持・・・元々何のために始めたのか採算より楽しいから始めたとの原点に立ち返り、争うより「地域を誇らしく思う気持ち」を大切にして学校給食に～七條さん達は何度も小学校を訪れホンモロコが育つ水がきれいなこと、そんな環境に自分達が暮らしていることを繰り返し教えている、そして子供達に誇らしさが広がっていった。

{ ハンディ はマイナスでなく宝箱 }

高齢者や障害者の施設を運営する広島県庄原市の社会福祉法人熊原理事長、デイサービスに通っている人は多くが 80 歳を超えているが家では立派に自立、アンケートで「皆さんが作った野菜を施設の食材として使わせて欲しい」に100軒もが応諾、従来調理現場には県外からのものが大半だった。

「地域で豊かさを回す仕組み、地域通貨をつくる」施設が支払う年間1、2億円の食材費の内、1割部分をお年寄りの野菜代として市場価格の半分を地域通貨で配り、法人が経営するレストラン・デイサービス等で使えるようにした、施設の障害者もお年寄りの家を回り野菜を集めてお年寄りから「ありがとう」と声を掛けられ、大きな大根を抜いては力持ちと褒められる。

お年寄りもお母さんも子供も輝く装置～田舎のお年寄りが楽しくランチする場所がない熊原理事長は廃業した店を買い取り、レストランを復活、野菜の一部を提供している入君さんはご主人が亡くなって散歩と野菜作りの日課から地域通貨で友人とランチ、レストランで働くお母さんの子供達と保育所で話し相手となり楽しい日々となった。

「手間返し」こそが里山の極意、手間返しとは地域の人々がお互いに世話をしあい、お返しをする無限の繋がり、メッセージを刻んだカボチャはじめ皆が手をかけた品を変えては延々と続ける、何かして貰ったら今度は、どうやって返そうかと考え悩むことが楽しい、どうやって驚かせてやろうかとワクワクする。

{ 21世紀の里山の知恵を福祉先進国が学んでいる }

里山のシステムが海外の人達にも伝播～ヨーロッパの先進国フィンランドの女性大学教授2人が来日、まるごとケアやお年寄りの作った野菜の活用による富の循環システム等「これは素晴らしいアイデアであり社会的革新です！衰退する地域や農村が生き残るチャンスを示している！この考えを我が国に輸出してください」と

{ 次世代産業の最先端と里山資本主義は驚く程一致 }

「スマートシティ」のシステム作りプロジェクト参加企業は発電から家電・列車の運行システム・製鉄所の設計まで手掛ける日立製作所、省エネビル開発で世界最先端に立つ清水建設、太陽光発電パネル技術は世界トップクラスのシャープ、

世界的IT企業の日本法人ヒューレット・パッカーDRリチウムイオン電池やスマートグリッド等の企業を世界で発掘しビジネスチャンスにしている伊藤忠商事、新興国不動産ビジネス展開を加速三井不動産とコンサルティング会社の佐々木経世社長が仕切っていく～毎週三時間以上、数年後には数十兆円から百兆円規模が期待される世界市場でどう主導権を握っていくか彼らが目標にしているのは「企業版最先端技術の里山資本主義」だった。

「スマートシティ」とは巨大発電所が生み出す膨大な電気代を一方向的に分配する20世紀型エネルギーシステムを転換し、街の中・或いは近くで作り出す小口の電気を地域の中で効率的に消費し自立する21世紀型の新システムを確立していくこと。

中東UAEで建設が進む「マスターシティ」等はその代表格、広大な未来都市を表現する豪華なCG映像から受ける印象は大規模でマッチョだが、大事なのは中身の繊細さであり何処までしなやかに様々な状況に対応できるかを提案者の企業連合は競う(清水建設は新本社ビル建設で従来のビル消費エネルギーを半減することに成功)

電力消費ピーク時に許容量を超えた時にどうするか、世界企業と日本勢がしのぎを削るスマートグリッドという技術の戦い(日本の電力制御技術は世界一と云ってもよい)

韓国に於いては済州島全体を実験場として国中が一丸となって頑張っている。

{ 里山資本主義で不安・不満・不信に決別を } 藻谷 浩介

繁栄するほど日本経済衰退への不安が心の奥底に溜まる、藻谷氏は今、日本人が享受している経済的な繁栄への執着こそが日本人の不安の大元の源泉だと思うと。

「食料も資源も自給できない国の繁栄などしょせんは砂上の楼閣ではないか」という不安。全体の繁栄が難しいと誰かを叩いて切り捨てる発想、その内に切り捨てられる側になる不安と疑心暗鬼になる人が増えてきた、4人に1人を占める高齢者は世の中から置き去りにされるという実感と不満。

{ ゼロ成長と衰退の混同 }

1. 日本経済ダメ論の誤り～失われた20年、名目GDPは1.1倍にもなっていない先進国の中でも目立って取り残されている、一人当たりGDPはバブルの頃世界最高、今では17位～但し生産年齢人口(15～64歳)当たりのGDPは今でも日本が先進国で最高、GDP以外で日本人の平均寿命は世界最高水準、凶悪犯罪も減っている、清潔さ食べ物の美味しさ、おもてなし等日本は懐が深く豊かさを感じる。

2. 絶対数を見ていない「国際競争力低下」論者

国際競争ランキングでバブルの頃に1位だった、今や27位、日本の輸出は2007年に比べ4分の三に、2011年には貿易収支がマイナス2兆円と31年ぶりの赤字、翌年には6兆円の赤字～反面20年前より円高は何故？ 米国経済が相対的に凋落してドル安、リーマンショックにユーロショックでユーロも下がった、

大きな流れを見れば経済的繁栄→自国通貨高は世界の常識、円高の始まる前の1985年輸出42兆円、バブル最盛期日本の国際競争力は世界1位の1990年於いても輸出41兆円、それに対して2012年は61兆円と20年で1.5倍(リーマンショック前の2007年には80兆円)東日本大震災を契機に31年ぶりの貿易収支赤字は化石燃料高騰で輸入が増えたからで赤字相手先は資源国ばかりで中国・韓国・台湾・シンガポール・タイ・インド・米国・ドイツに対しては日本の方が貿易黒字、しかも日本が海外から受け取る金利配当(所得収支)は2012年14兆円で貿易赤字6兆円をカバーしてしまった。

### 3. 近経・マル経化を象徴するデフレ脱却論

国内消費は消費税収入の推移を見ても過去15年以上ほとんど増えていない。

リフレ論の信者は「市場経済は政府当局が自由にコントロールできる」と一種の確信を持っているが著者は「近代経済学のマルクス経済学化」と呼んでいる。

小泉改革の時期2002～7年に戦後最長の景気拡大局面でも当時史上最大の金融緩和にリーマンショック前の輸出急増でマネーゲームする余裕がある層の金融所得は大きく増えたが個人所得は増えなかった。

日本でデフレと云われているものの正体は不動産・家電・車・安価な食品等主たる顧客が減りゆく現役世代であるような商品の供給過剰を機械化され自動化されたシステムによる低価格大量生産に慣れ切った企業が止められないことによって生じた「ミクロ経済学上の値崩れ」である、その解決は合理的に採算を追求して需給バランスがまだ崩れていないコストを価額転嫁できる分野を開拓してシフトしていくことで、同じく人口の成熟した先進工業国である北欧やドイツの大企業・イタリアの中小企業群等そのような道を歩んでいる、要は企業による飽和市場からの撤退と、新市場の開拓がデフレ脱却をもたらす唯一の道である。

生産年齢人口が今後50年で半減というペースで減少している日本では勤労者当たりの所得を今後50年で2倍に引き上げない限り内需は歯止めなく縮小していく、日本での構造改革とは「賃上げできるビジネスモデルを確立する事」フランスやイタリアの時給水準が日本より高い国が日本から貿易黒字を稼いでいる、ワイン・チーズ・パスタ・オリーブオイル・ハム・服飾工芸品など、コストを価格転嫁できるだけのブランド力を持つ商品が日本でも高く売れている。

日本の1500兆円とも言われている個人金融資産の多くを有する高齢者は何をかう気はなくてもお金さえあれば消費したい女性や若者は無数にいる、あらゆる手段を使って女性や若者にお金を回すこと、正道は女性や若者の就労を促進し給与水準を挙げてお金を稼いでもらう事こそ現実的デフレ脱却手段、OECDやIMFの提案も全く同じことを日本経済活性化に向けて言っている。

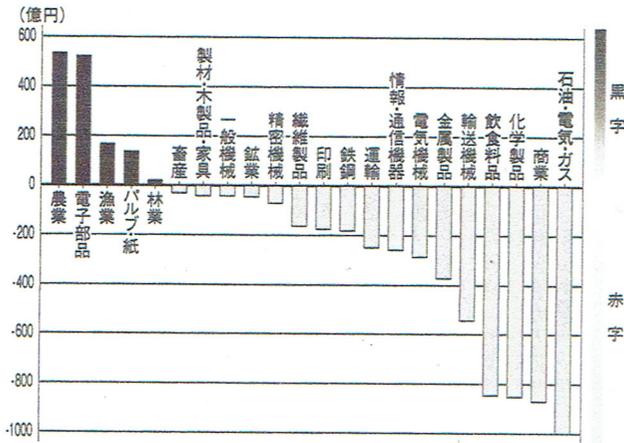
日本女性が生涯生む子供の数は1.4人を割り込み日本最低の東京都は1.1人又14歳以下人口は年に1.6%の減少ペース、

このままでは今後60年程度で日本から子供がいなくなる、過去35年で毎年生まれる子供は4割も減ってきた、生産年齢人口も今後50年でほぼ半減となる。

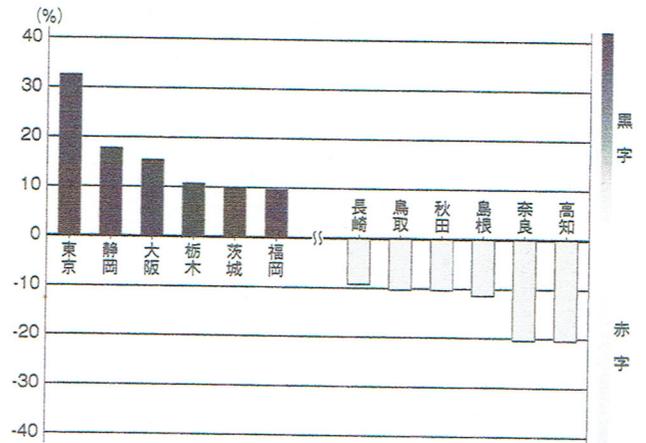
{ 里山資本主義こそ少子化を食い止める解決策 }

人と人との絆を回復すること、そして自分を生かしてくれる自然の恵みとの繋がりを回復することで、ようやく「自分は自分でいいのだ、かけがえのない自分なのだ」と云うことを実感できる、そのとき人は初めて心の底から子供が欲しいと思うようになる。

以上



[資料]「2005年高知県産業連関表」より算出 監修:堀越芳昭 山梨学院大学大学院教授  
高知県の収支の細目



[資料]「2008年度県民経済計算」より算出 監修:堀越芳昭 山梨学院大学大学院教授  
都道府県の収支 (県内総生産に対する収支の割合)